

交付運用報告書

農林中金<パートナーズ>米国株式長期厳選ファンド

商品分類（追加型投信／海外／株式）

第1期（決算日：2018年6月20日）

作成対象期間：2017年7月5日～2018年6月20日

第1期末（2018年6月20日）	
基準価額	10,818円
純資産総額	248百万円
第1期	
騰落率	8.7%
分配金合計	50円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「農林中金<パートナーズ>米国株式長期厳選ファンド」はこの度、第1期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、米国企業価値フォーカスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場されている株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。右記<照会先>ホームページの「ファンドラインナップ」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「各種資料」より運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

<照会先>

- ホームページアドレス
<http://www.ja-asset.co.jp/>
- お客様専用フリーダイヤル
0120-439-244
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第1期：2017年7月5日～2018年6月20日)



設定日 : 10,000円
 第1期末 : 10,818円
 (既払分配金 50円)
 騰落率 : 8.7%
 (分配金再投資ベース)

- ・当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、設定時10,000円で始まり、期末10,868円（分配金込み）となり、騰落率は8.7%の上昇となりました。

対象期間中の当ファンドのポートフォリオ企業では、ハーシーやコルゲート等の下落がマイナス寄与したものの、テキサス・インスツルメンツやティファニー等の上昇がプラス寄与しました。

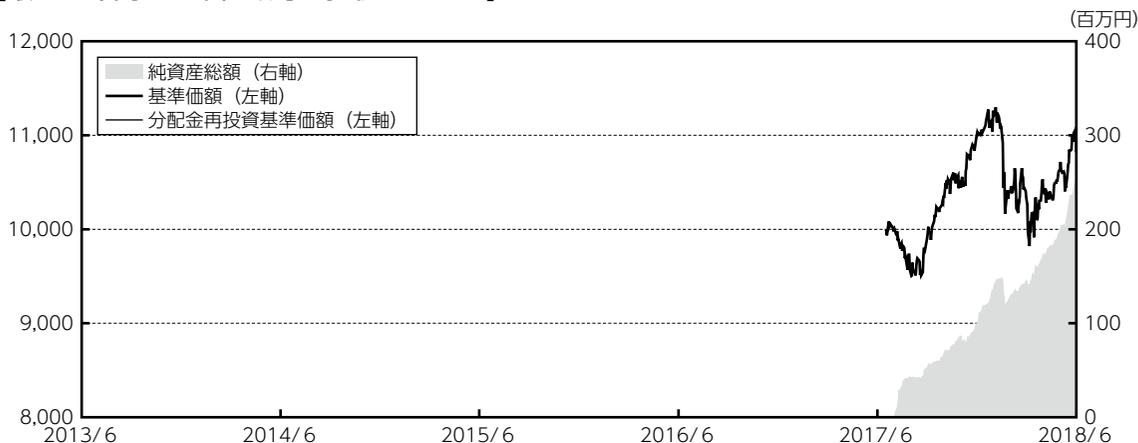
■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2017年7月5日 ～2018年6月20日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	97 (54) (38) (5)	0.935 (0.519) (0.363) (0.052)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.031 (0.031)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	2 (1) (0) (0)	0.018 (0.014) (0.003) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	102	0.985	

期中の平均基準価額は、10,389円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・分配金再投資基準価額は、2017年7月5日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

■最近5年間の年間騰落率

	2017/7/5 設定日	2018/6/20 決算日
基準価額（円）	10,000	10,818
期間分配金合計（税込み）（円）	-	50
分配金再投資基準価額騰落率（%）	-	8.7
純資産総額（百万円）	1	248

（注1）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

（注2）設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

（注3）当ファンドは、設定から1年未満のため、決算日の「期間分配金合計（税込み）」「分配金再投資基準価額騰落率」は設定来の値です。（2017年7月5日～2018年6月20日）

【投資環境について】

(第1期：2017年7月5日～2018年6月20日)

2017年は、緩やかに世界景気が拡大する中、米国企業は堅調な業績を計上し、投資家のリスク許容度が高まった結果、米国の株式指数は上昇基調を維持しました。2018年初めは、米国における税制改革や堅調な経済指標を受け、更に上昇が加速しましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げへの警戒感から2月に下落に転じ、米中貿易摩擦等への懸念もあり、その後は横ばい圏で推移しています。企業の業績は堅調ではありますが、マクロ経済環境や政治の動向については、不透明感のある投資環境となっています。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、米国企業価値フォーカスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場されている株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。委託会社は、農林中金バリューストメンツ株式会社より投資助言を受け、ポートフォリオを構築します。投資期間における、マザーファンドの受益証券への投資割合は、概ね高位に保ちました。

<助言者によるコメント>

当ファンドの助言者である農林中金バリューストメンツ株式会社では、投資先のモニタリングや新規投資候補先の調査のため定期的に米国現地訪問を行っており、直近1年では40社超の米国企業と現地IR面談を行いました。現地に直接足を運んで米国企業の生の声を聞き、日本に持ち帰ってこれまでの「投資仮説」の検証を繰り返し行うことで、ポートフォリオ企業への投資確信度を高めることができています。また、これらの地道な分析活動の結果、訪問企業の中から3社への新規投資に繋げることができました。米国には長期投資の目線に合う高い競争力を持つ企業が豊富に存在していると考えており、今後も引き続き定期的な米国現地訪問を継続していきます。

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドにつきましては、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第1期 2017年7月5日 ～2018年6月20日
当期分配金 (円)	50
(対基準価額比率：%)	0.460
当期の収益 (円)	50
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	818

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

《今後の運用方針》

今後の運用方針については、引き続き、米国企業価値フォーカスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場されている株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。マザーファンドの受益証券への投資割合は、原則として高位に保ちます。

<助言者によるコメント>

米トランプ政権から次々と発せられる保護主義的な貿易政策等、国内外のマクロ経済環境や政治の動向については、今後も不透明性の強い展開が続くものと思われませんが、当ファンドとしては、相場動向等の短期的材料には一喜一憂することなく、引き続き構造的に強靱な企業を持つ本源的価値に集中して、分析、ポートフォリオ運営を行っていく方針であり、投資先企業の決算内容精査や企業訪問などを通じて、企業分析の深化を図っていきたいと考えています。

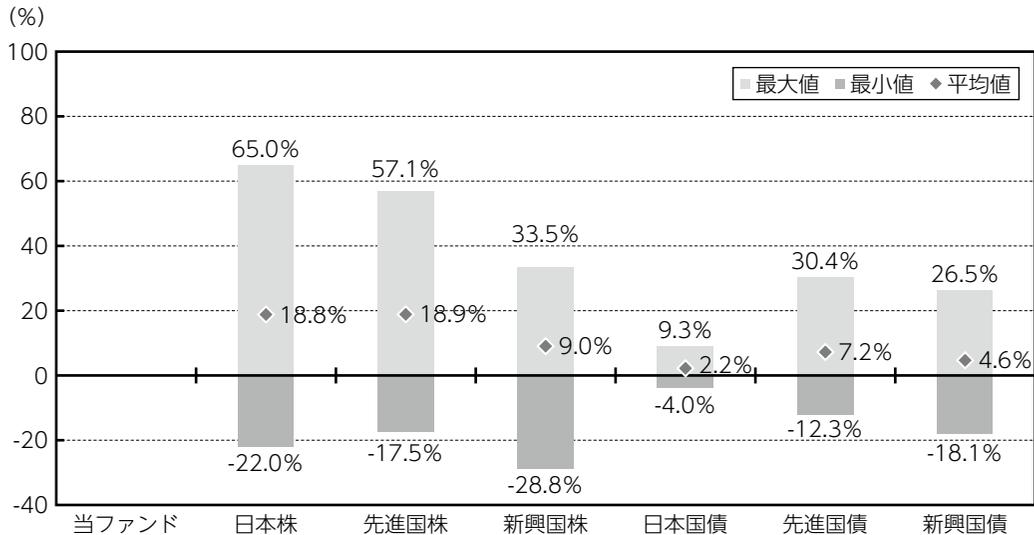
《お知らせ》

該当事項はありません。

《当ファンドの概要》

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	米国企業価値フォーカスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>米国企業価値フォーカスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場されている株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。委託会社は、農林中金バリューインベストメンツ株式会社より投資助言を受け、ポートフォリオを構築します。マザーファンドの受益証券への投資割合は、原則として高位に保ちます。上場株式（マザーファンドの信託財産に属する上場株式を含みます。）の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%超を基本とします。ただし、株式市場の流動性やファンドの資産規模等の状況に応じて、ファンドの現金比率を高めることがあります。また、運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。</p> <p>マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p>	
分配方針	<p>毎決算時（原則として毎年6月20日とし、同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※<分配金再投資（累積投資）コース>の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

《当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較》



* 2013年6月から2018年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

* 当ファンドは、設定後1年に満たないため（2017年7月5日設定）、年間騰落率のデータはありません。

* 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

《当該投資信託のデータ》

(2018年6月20日現在)

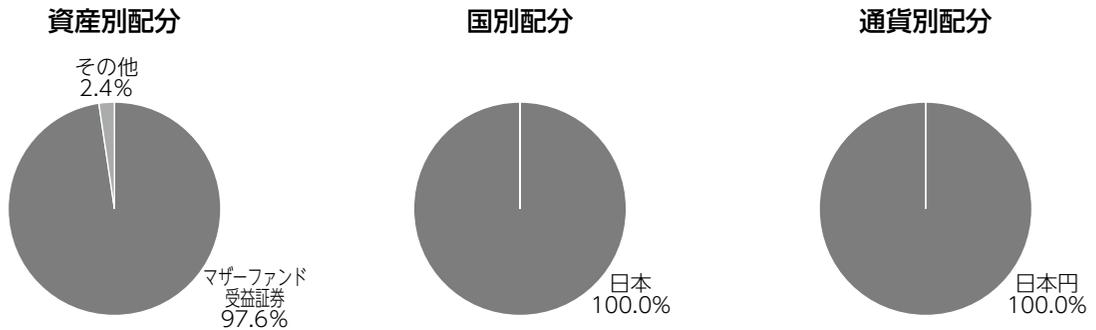
【組入ファンド等】

	第1期末	
	2018年6月20日	
米国企業価値フォーカスマザーファンド		%
		97.6
コール・ローン等、その他		2.4

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【種別構成等】



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項 目	第1期末	
	2018年6月20日	
純 資 産 総 額		248,226,300円
受 益 権 総 口 数		229,447,979口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額		10,818円

(注) 期中における追加設定元本額は300,749,525円、同解約元本額は72,301,546円です。

《組入上位ファンドの概要》

○米国企業価値フォーカスマザーファンド

(計算期間：2017年2月16日～2018年2月15日)

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

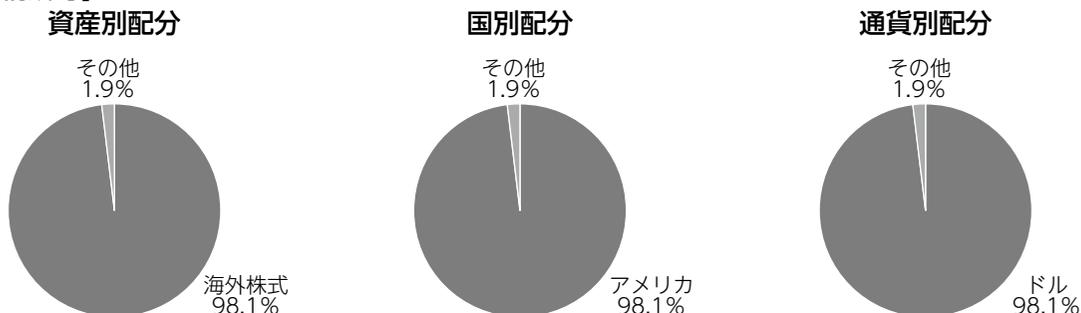
組入銘柄総数：27銘柄

	銘柄名	業種	比率(%)
1	VISA INC-CLASS A SHARES	各種金融	6.9
2	THE WALT DISNEY CO.	メディア	6.9
3	BECTON DICKINSON & CO	ヘルスケア機器・サービス	6.8
4	COLGATE-PALMOLIVE CO	家庭用品・パーソナル用品	6.7
5	3M CO	資本財	5.9
6	UNITED TECHNOLOGIES CORP	資本財	5.7
7	VERISK ANALYTICS INC	商業・専門サービス	4.0
8	ECOLAB INC	素材	3.8
9	NIKE INC -CL B	耐久消費財・アパレル	3.8
10	CHURCH & DWIGHT CO INC	家庭用品・パーソナル用品	3.7

【1万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	2円 (2)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合計	3

【種別構成等】



- * 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年2月15日現在のものです。
- * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、2ページをご参照ください。
- * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

《指数に関して》

■ 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」 に用いた指数について

・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

・MSCI コクサイ・インデックス

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・MSCI エマージング・マーケット・インデックス

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・FTSE新興国市場国債インデックス

FTSE新興国市場国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。